



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 **デリカフーズ株式会社** 上場取引所 **東証第2部**
 コード番号 **3392** URL **http://www.delica.co.jp**
 代表者 (役職名) **代表取締役社長** (氏名) **館本 勲武**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役経営企画部長** (氏名) **澤田 清春** TEL **(03) 3858-1037**
 定時株主総会開催予定日 **平成20年6月26日** 配当支払開始予定日 **平成20年6月27日**
 有価証券報告書提出予定日 **平成20年6月26日**

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,425	(△1.1)	654	(△0.3)	649	(1.1)	380	(3.5)
19年3月期	19,635	(0.9)	656	(0.5)	642	(8.4)	367	(1.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭			
20年3月期	25,127	62	24,754	52	10.9	8.6	3.4
19年3月期	23,614	75	23,065	26	11.3	8.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
20年3月期	7,431		3,651		49.1	241,122	87
19年3月期	7,758		3,342		43.1	220,719	78

(参考) 自己資本 20年3月期 3,651百万円 19年3月期 3,342百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	362	△569	△117	1,101
19年3月期	559	△452	△492	1,425

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	—	3,500	3,500	52	14.8	1.7
20年3月期	—	4,000	4,000	60	15.9	1.7
21年3月期(予想)	—	4,000	4,000	—	16.4	—

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,900	3.2	337	2.5	320	△3.9	180	△8.5	11,886	85
通期	20,100	3.5	684	4.5	650	0.0	370	△2.8	24,434	09



4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 15,605.92株 19年3月期 15,605.92株
② 期末自己株式数 20年3月期 463.14株 19年3月期 463.64株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	430	(17.2)	108	(34.3)	115	(35.4)	93	(39.0)
19年3月期	367	(15.3)	80	(△11.1)	85	(△18.0)	66	(△14.8)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	6,145	13	6,053	89
19年3月期	4,299	07	4,199	03

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
20年3月期	2,425	2,367	97.6	156,364	18		
19年3月期	2,389	2,333	97.6	154,072	97		

(参考) 自己資本 20年3月期 2,367百万円 19年3月期 2,333百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。



1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

食品業界におきまして、食品偽装問題から、消費者の安全安心を求める声に対して食品表示対象の拡大や義務付けの拡大が加速されてきています。また、8月の中国産ネギの残留農薬の基準値が上回る報告から始まった中国野菜の不信は、1月末に発生した中国製ギョーザ食中毒事件によって一層深まり、外食産業を中心に中国野菜使用の取りやめの動きに発展してきました。

青果物業界では、年間を通して見れば野菜価格は昨年度と比較して低下しましたが、下半期においては、石油価格の高騰から施設園芸の野菜栽培経費が上昇し、1月中旬以降の寒波によって大きく増幅されました。その他、ニンジン、レタス、キャベツが2月以降の気温の低下、降雨量の減少から生育に悪影響を与え、価格が上昇いたしました。

外食産業は、世界的な石油価格の高騰により、穀物等食品・食材価格の高騰を受ける結果となりました。また、ガソリン価格の高騰や、飲酒運転取締強化によって、郊外型店舗の来客数減少に影響を与えました。

当社グループは、消費者の安全安心を求める声に応えるため、原産地表示を含んだ食品表示の強化を図っています。生産者―当社グループ―顧客との三者一体の経営地盤を活かし、義務化されていない部分に対しても積極的に取り組んでおります。また、外食産業の中国産野菜から国産野菜への切り替えも、このような基盤の上で、柔軟に対応して参りました。

当期（平成20年3月期）は、これらの環境にも関わらず、大阪デリカフーズ(株)の兵庫工場を計画通りに立上げを成功させることができました。これにより好調なファーストフードの顧客の対応をすることができました。また、加熱加工野菜の需要に応じて、東京デリカフーズ(株)の横浜センターには12月に本格稼働ラインに先行投資をいたしました。投資効果は来期（平成21年3月期）になる予定です。

当期は全般的な野菜価格の低落と、既存顧客の売上減少が新規顧客の獲得を上回ったことが影響し、連結売上高の予算を達成することができませんでした。また、法人税法の改正による減価償却方法の変更により減価償却費が予定よりも増加したことや、石油価格高騰の影響によって物流費、資材費が高騰したことが利益を圧迫しましたが、ジャストインタイム方式等の経営努力によって経費削減し、経常利益を増大させ、予算を概ね達成することができました。

以上により、当連結会計年度の実績は、売上高19,425百万円（前年同期比1.1%減）、経常利益649百万円（同1.1%増）、当期純利益380百万円（同3.5%増）となりました。

<カット野菜部門>

当社グループの顧客のファーストフードの好調によって売上を増大することができました。しかし、外食産業の中国野菜の使用の取りやめによって、国産野菜への切り替えが原価率の上昇に影響しました。この結果、売上高は6,179百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

<ホール野菜部門>

ホール野菜につきましては、当期の全般的な野菜価格の低落と、既存顧客の売上減少が影響し、売上減となりました。この結果、売上高は10,416百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

<その他部門>

その他部門につきましては、委託先の売上高減少が影響いたしました。この結果、売上高は2,829百万円（前年同期比10.9%減）となりました。



(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループの生産者—デリカフーズグループ—ユーザーの連携の仕組みにより培った経験を活かし、新たな販売チャネルの開拓や、過熟野菜の本格稼働の実施を計画しております。また、東京デリカフーズ(株)の東京センターにおける新工場設立に関して経費の増大、不動産取得税(特別損失)、有利子負債による利子の増大がありますが、新規顧客獲得による売上増大、作業の効率化によって、連結売上高20,100百万円、連結経常利益650百万円、連結当期純利益370百万円を見込んでおります。

また、将来に向けての研究開発は、今後も継続し、アメリカの抗酸化力表示の流れに沿って、当社は日本の野菜における抗酸化表示の『さきがけ』となりつつあります。研究開発を継続的に行うことによって、野菜の中身評価によるブランド化販売戦略の実現化に近づいて参りました。今までの当社の研究が評価される時期と考えております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて11.9%減少し、3,874百万円となりました。これは、主として現金及び預金が391百万円減少したこと、前連結会計年度末が金融機関の休日であったために増加した売掛金が平常に戻り129百万円減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、②キャッシュ・フローの状況をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、3,557百万円となりました。これは、主として名古屋デリカフーズ株式会社子宝工場隣接地購入により土地が117百万円増加したこと、東京デリカフーズ株式会社の新工場設立準備により、建設仮勘定が96百万円増加したことなどによります。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて23.9%減少し、2,586百万円となりました。これは、主として前連結会計年度末が金融機関の休日であったため増加した支払手形及び買掛金が平常に戻り224百万円減少したこと、大阪デリカフーズ株式会社兵庫工場設立のために発生した設備支払手形194百万円が決済により減少したこと、短期借入金が180百万円、一年以内返済予定の長期借入金が69百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて17.4%増加し、1,194百万円となりました。これは、主として金融機関からの借入れにより、長期借入金が205百万円増加したことなどによります。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%増加し3,651百万円となりました。これは、主として利益剰余金が326百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの内容は概ね次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益649百万円、減価償却費180百万円、売上債権の減少額129百万円が主要な収入であります。また、法人税等の支払額291百万円、仕入債務の減少額224百万円が主要な支出であります。以上の結果、362百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻しによる収入331百万円が主要な収入であります。また、有形固定資産の取得による支出607百万円、定期預金の預入による支出264百万円が主要な支出であります。以上の結果、569百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入430百万円が主要な収入であります。また、長期借入金の返済による支出294百万円、短期借入金の純減少額180百万円、配当金の支払額52百万円が主要な支出であります。以上の結果、117百万円の支出となりました。



(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	21.6	26.9	43.0	43.1	49.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	64.2	49.2	24.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	5.5	5.2	3.7	3.3	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.6	10.0	13.8	16.8	10.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 当社株式は、平成17年12月6日から東京証券取引所市場第二部に上場しておりますので、それ以前の時価ベースの自己資本比率については、株式時価総額が把握できないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元策として、配当による成果の配分を重要視しており、配当原資確保のための収益力の強化を図りながら、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、原則として、株主総会の決議による期末配当をもって剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

当期の配当は平成20年2月5日付の修正予想の発表どおり、1株につき4,000円の普通配当を行うことといたしました。内部留保資金につきましては、今後の設備投資や研究開発等の資金需要に備えることといたします。

次期の配当は、1株につき4,000円の普通配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業及びその他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。また、本項に記載した予想、見通し、方針等、将来に関する事項は、本決算短信提出日以降において、将来実現する実際の結果とは異なる可能性がありますのでご注意ください。

①青果物の生産・収穫に影響をおよぼす天候や気象

当社グループは、主に、国内産青果物を生産地取引や各地の市場で買い付け、お客様に販売しております。青果物の生産・収穫は天候や気象に左右されます。特に近年は、異常気象に見舞われ世界的に農産物の収穫に悪影響を与えております。平成16年のような台風の被害により、青果物の生産・収穫の減少が発生し需要に追いつけない場合もあります。このような状況に対応して、輸入青果物の仕入をお客様の同意



の下に行っているほか、同じ天候や気象の影響を受けない複数の国内産地を持つことで、リスクを分散した生産地取引も行っております。

こうした対応にもかかわらず、青果物の生産・収穫が天候や気象により著しく減少する状況に陥った場合には、仕入価格が高騰し、あるいは販売機会を逃すなど、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

食品の安全性と品質保証に関する消費者の関心は、最近の残留農薬、偽装表示問題等により高まってきております。当社グループは、製・商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつと考えており、安全で高品質の食品を供給するため、徹底した衛生管理と品質の向上に努めております。具体的には、当社グループの製造責任者とともに、定期的な衛生チェックを内部監査時に実施し、製・商品クレームや事故の発生防止活動、製・商品表示の適正化に取り組んでおり、衛生管理の徹底と品質の向上に取り組むとともに、仕入業者と連携して品質向上のための情報交換を行い、管理体制の強化にも取り組んでおります。そうした結果、過去に食中毒事件等の問題が発生した事例はありません。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥製・商品、表示違反など、当社グループで生産する製品、あるいは仕入商品に万一事故が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループに起因する食品の安全性問題だけでなく、無認可添加物の使用等による食品製造工程における消費者の不信、あるいは外食企業に起因する衛生管理問題による連鎖的風評など、社会全体的な食品の安全・衛生上の問題が発生した場合についても、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③有利子負債依存度について

当社グループは、工場・物流センター等の設備投資資金を金融機関からの借入れにより主に調達しているため、総資産に占める有利子負債の割合が平成20年3月決算期で24.0%（有利子負債残高1,784,718千円/総資産7,431,672千円）と比較的高い水準にあります。したがって、今後有利子負債依存度が高い状態で金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制について

当社グループが営んでいる青果物事業に関する主たる法的規制には、食品の規格・衛生監視・営業許可等を定めた「食品衛生法」、食品循環資源の再生利用等を促進するために再生利用等の量に関する目標を定めた「食品リサイクル法」、工場・事業場の排水規制を定めた「水質汚濁禁止法」、「水道法」、欠陥製造物からの消費者保護を目的とした「製造物責任法（PL法）」等があります。

当社グループは、「食品衛生法」をはじめとした法令の遵守を徹底するとともに、「食品リサイクル法」における食品廃棄物の再処理にも十分な取り組みを実施してきております。しかしながら、今後「食品衛生法」、「食品リサイクル法」等の法的規制が強化された場合、新たな費用負担が発生する可能性があります。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤競合について

当社グループが取り扱う野菜につきましては、その流通の大半を卸売市場が担っております。農林水産省は、最近における卸売市場をめぐる環境の変化に鑑み、生産・消費両サイドの期待に応えられる「安全・安心」で「効率的」な流通システムへの転換が図られるよう、卸売市場における取引規制の緩和等の措置を講ずるための、卸売市場法を平成16年に一部改正し、平成19年度からは卸売手数料を含めた予約相対取引の弾力化を進めるものとされております。

これにより、卸売業者等の事業活動の自由度が向上し、卸売業者が市場外での販売活動や、買付集荷、サービスに見合った委託手数料の徴収等が可能になります。当社グループは、このような動きを睨み、有能な生産者を抱える一部の卸売業者とは協力体制を構築し始めております。しかし、その他の卸売業者が



規制緩和の動きにより、当社グループと取引のある外食産業・中食産業との取組みを強め、競合状態が激化する可能性があります。

当社グループは、これらの競合に対処すべく、お客様に提供するカット野菜・ホール野菜の品質をより一層向上し、お客様の要望される野菜の提供に努めてまいります。また、お客様とのメニュー開発を推し進め、積極的なカット野菜の提案を行い、顧客満足度の向上に努めてまいります。しかしながら、これらの競合による品質の向上及び販売促進活動の強化等に伴うコストの増加、並びに販売価格の更なる引き下げ圧力による利幅の低下等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥業務委託について

当社グループでは、お客様との契約の中で各子会社が直接配送できない地域につきましては、各子会社が業務委託先に依頼し商品を発送させ、お客様の店舗に納品しております。

商品の発送を依頼する委託先につきましては、納品する野菜の品質には十分に気をつけるよう指導管理しておりますが、納品する野菜の品質が悪い等の不測の事態が生じた場合等に、投資者及びその他一般の方々が当社グループにも同様の問題が生じていると誤解する可能性があります。また、業務委託先が当社グループの意に背いて、食品の安全性に欠けるものを納品した場合、当社グループにも影響があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦社会保険の加入及び料率改定等の影響について

当社グループは工場等において、業務担当するパート、アルバイトを多数雇用しております。社会保険の料率改定によって料率が上昇した場合には、雇用事業主である当社グループにも費用負担が発生する恐れがあります。さらに、社会保険加入要件の加入対象枠が短労働時間労働者へ適用が広がった場合、パート、アルバイトの社会保険加入適用該当者が増加することにより、雇用事業主である当社グループの費用負担が発生し、当社グループの経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧原油価格高騰の影響について

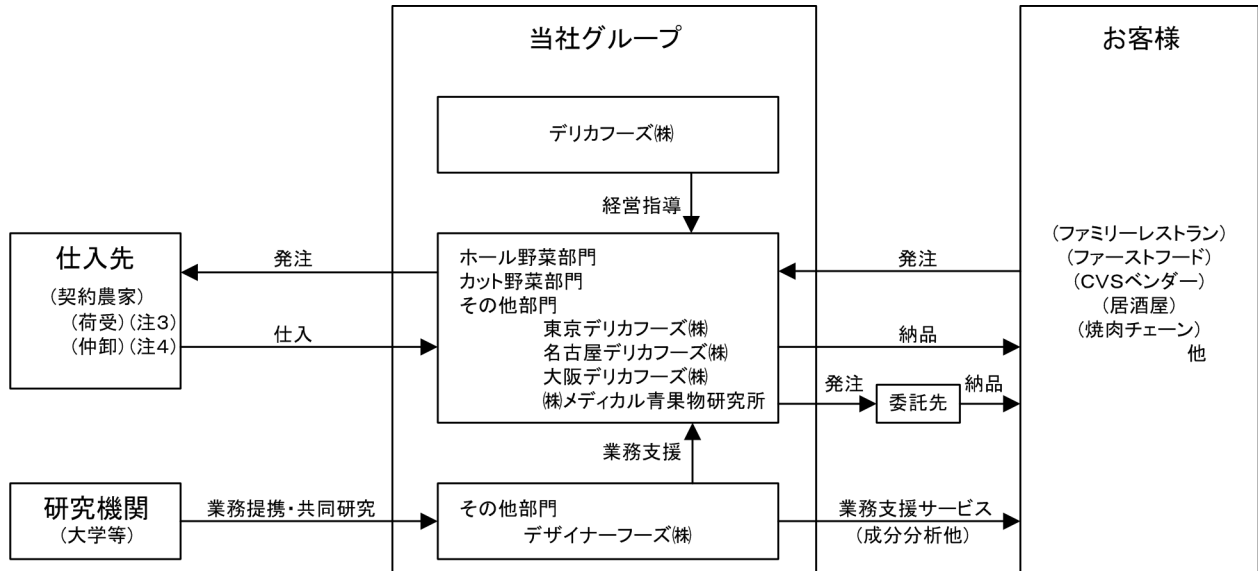
世界的な景気回復に伴い、原油等の値上がりが見込まれております。これに伴い、ハウス栽培等の光熱費や物流費等の上昇による、仕入価格の上昇が予想されます。当社グループは、仕入価格に見合った適正な価格で販売するため、お客様との合意の上、毎月販売価格を変動しておりますのでリスクがある程度緩和されておりますが、原油価格がさらに高騰し続けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



2 企業集団の状況

当社グループは、当社（持株会社）、東京デリカフーズ(株)、名古屋デリカフーズ(株)、大阪デリカフーズ(株)、(株)メディカル青果物研究所、デザイナーフーズ(株)により構成されており、外食産業、中食産業(注1)等向けにホール野菜(注2)の販売、カット野菜の製造・販売等を主たる事業としております。

〔事業系統図〕



- (注1) 中食産業は、持ち帰り弁当や調理済み食品・惣菜など家庭で食事をするための食品及び食材を販売している産業であります。レストランなどで食事をする外食産業と、家庭で素材から調理する「内食」の中間に相当する意味として「中食」という名称が使われております。
- (注2) 当社グループは、カットされていない状態でお届けする野菜そのものを、カット野菜と区分するため、「ホール(whole)野菜」と称しております。
- (注3) 荷受とは、生産者から青果物市場で商品を受け取る会社であり、商品の取扱高に対する手数料を収入源としております。
- (注4) 仲卸とは、荷受より青果物を購入する二次問屋であり、青果物市場では仲卸が八百屋等に販売しております。

① ホール野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業に様々な種類の野菜を紹介し、当社子会社より直接配送・販売をしております。また、当社グループは多くのお客様より得られる情報等を取り纏め、生産者へ売れ筋野菜の情報等の提供、コーディネートをしております。なお、当社グループは主として外食チェーン店等と取引をしておりますので、野菜の品揃え及び数量確保体制を整え、お客様への配送においては野菜の品質維持を第一に考えたチルド物流を行っております。

② カット野菜部門

当部門においては、外食産業、中食産業の店舗向けに、業務用カット野菜を製造販売しております。当社グループは全国規模のカット野菜販売のリーディングカンパニーとして、事業活動を行ってまいりました。カット野菜は、1) 厨房での野菜ゴミの減量化に役立つこと、2) 調理時間の短縮や簡便性(野菜をカットする手間の省力化)があること、3) 衛生的な洗浄野菜であること、などがメリットとなっております。

当社グループのカット野菜は「おいしさと安全」を考え、「野菜の生理」を研究して作り上げた商品であります。

③ その他部門

・日配品

ホール野菜とカット野菜を運ぶ物流網を活用し、野菜だけでなく日配品(卵、豆腐、冷凍食品など)も外食産業、中食産業の店舗にお届けしております。野菜と一緒に納品することにより、お客様の商品管理が効率化されます。

・業務委託

当社グループの物流拠点は、東京・神奈川・愛知・大阪・兵庫・福島にあり、関東地区・東海地区・近畿地区・南東北地区をカバーしております。それ以外の地区におきましては、当社グループと提携する業務委託先に配送を依頼して、お客様の店舗に納品しております。

・コンサルティング業務

当社グループのデザイナーフーズ(株)は、業務支援サービスとして、外食産業、中食産業に対し、メニュー提案やコンサルタント業務、食品成分分析などを行っております。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「徳・体・智という理念を持って、体を動かし汗水を流すことが自分の為になり人の為になるという思いで業務を遂行し、人々に尽くす経営をする」という経営理念のもと、野菜を食したときの健康への影響を常に考え、安全で安心な野菜を供給することに取り組んでおります。

また、カット野菜のリーディングカンパニーとしてお客様の多様なニーズに応え、新たな野菜需要の創造と野菜を使用したメニューの提案を通じて市場の拡大に努めております。

事業活動にあたっては、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努め、企業価値の一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率を重視しております。生鮮食料品を扱う会社の性質上、日々の買付け、品質管理および製造・流通におけるコスト管理に注力することが経営体質の強化につながると考えております。当連結会計年度末における売上高経常利益率は、3.3%となっており、今後さらに向上を目指しております。同時に卸売市場法改正による手数料制度撤廃によって競争が激化すると予想されますが、当社グループはこれを顧客拡大機会と捉え、経常利益率を堅持しつつ、売上額の増大を図る所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期経営計画におきまして、これまで構築してまいりました365日体制のチルド物流網や、東京・名古屋・大阪を中心とする広域営業体制を発展させ、青果物事業において生産者から消費者までをトータルコーディネートする体制の確立を目標としております。

- ・販売力の強化

需要の多い首都圏・東海圏・近畿圏の販売力を強化致します。

- ・取扱い商品群の拡充

カット野菜・ホール野菜に加え、加熱野菜、セット商品等の開発・販売を計画しております。

- ・野菜の評価方法の研究と販売チャネルの拡大

野菜の評価方法をこれまでの外形的なものから、機能性等の中身評価に変えるべく研究を進めております。中身評価された野菜をスーパーマーケット、量販店、通信販売等を通じて一般消費者へ販売したいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

日本国民の食生活における「野菜」の重要性は年々増大しております。日本の国民医療費約24兆円（2004年度の一般診療医療費）のうち、約3割を生活習慣病が占めています。この膨大な医療費削減のため、平成20年4月から、生活習慣病予防のための新しい健診（特定健診）と保健指導（特定保健指導）が始まりました。当社グループは、食生活における野菜の重要性を、科学的な裏付けをもって発信すべく努力しております。

環境面においては、平成19年12月1日に改正された「食品リサイクル法」に対応するとともに、野菜の残渣を有効利用しようと開発に取り組んでおります。



一方、食に対する不信感は、食品偽装問題や中国製ギョーザ中毒事件などによって拡大しております。消費者の安全安心を求める声に応えるため、当社グループは原産地表示をはじめとする表示基準の徹底や表示対象の拡大および中国産野菜の取り扱いの慎重性に努力しております。

また、世界的な原油高騰の影響により、施設園芸野菜の栽培育成費高騰や、穀物等食品食材の高騰に波及しております。資材費や物流費も上昇しており、さらなる経営努力を迫られております。

以上を踏まえ、当社グループは以下の課題に対する計画を策定し、売上増大と収益力の強化および社会的責務の執行に取り組んでいく所存でございます。

- ① ホール野菜およびカット野菜の非破壊による中身評価（抗酸化力、解毒力、免疫力）の実現のため、基礎データ蓄積と分析の実施。抗酸化研究室の設置（名古屋医工連携インキュベータ内）により抗酸化力の立証を加速する予定。ゼブラフィッシュを用いた中身評価システムの確立。生活習慣病予防への青果物の貢献方法の検討。
- ② 当社グループと販売先（お客様）と仕入先（生産者、荷受と仲卸）との協力体制が卸売市場法改正に対して、より拡大化する仕組みの構築。特に青果物原産地情報等の顧客への情報伝達。
- ③ 工場やセンターの施設拡大によって販売力の強化（兵庫工場の稼動と東京新工場の計画）
- ④ 加熱野菜（過熱野菜）の商品化による販売力の強化
- ⑤ IT技術の活用による青果物の在庫管理および発注システムの構築
- ⑥ 改正食品リサイクル法への対応と、循環型リサイクルの構築および野菜の最大限利用の開発。
- ⑦ 原油高騰による経費削減のための資源利用の効率化、作業効率化、物流効率化。

これらの課題を着実に実践し、青果物業界のなかでカット野菜工場やチルド流通網を持つ企業として、また、生産地から消費者までをコーディネートできる企業として、独自性を追求するとともに、企業品質と企業価値の向上を目指して参ります。



4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	※2	2,037,155		1,646,079		△391,075
2	売掛金		2,230,957		2,101,807		△129,150
3	たな卸資産		66,275		66,718		443
4	繰延税金資産		55,733		44,787		△10,946
5	その他		25,532		34,560		9,027
	貸倒引当金		△19,235		△19,319		△83
	流動資産合計		4,396,419	56.7	3,874,634	52.1	△521,785
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物及び構築物	※1,2	1,315,848		1,319,005		3,156
(2)	機械装置及び運搬具	※1,2	204,524		181,714		△22,809
(3)	土地	※2	1,337,008		1,454,692		117,684
(4)	建設仮勘定		—		96,492		96,492
(5)	その他	※1	49,433		63,227		13,793
	有形固定資産合計		2,906,815	37.5	3,115,133	41.9	208,317
2	無形固定資産		39,350	0.5	39,717	0.5	366
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	※2	126,564		119,786		△6,777
(2)	保険積立金		83,559		96,867		13,307
(3)	繰延税金資産		42,647		45,705		3,058
(4)	その他		200,971		154,876		△46,094
	貸倒引当金		△37,568		△15,048		22,519
	投資その他の資産合計		416,174	5.3	402,187	5.4	△13,987
	固定資産合計		3,362,340	43.3	3,557,037	47.9	194,697
	資産合計		7,758,759	100.0	7,431,672	100.0	△327,087



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※3	1,448,903		1,224,836		△224,066	
2	※2	610,000		430,000		△180,000	
3	※2	269,019		199,419		△69,600	
4		155,006		114,136		△40,870	
5		557,410		521,421		△35,988	
6		47,624		20,955		△26,668	
7		70,316		54,972		△15,343	
8		4,385		—		△4,385	
9		194,815		—		△194,815	
10		41,431		20,421		△21,009	
		流動負債合計	43.8	2,586,163	34.8	△812,747	
II 固定負債							
1		10,000		—		△10,000	
2	※2	939,968		1,145,299		205,331	
3		53,976		48,238		△5,737	
4		13,704		700		△13,004	
		固定負債合計	13.1	1,194,237	16.1	176,589	
		負債合計	56.9	3,780,401	50.9	△636,157	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		759,755		759,755		—	
2		1,591,242		1,591,242		—	
3		1,106,924		1,432,961		326,036	
4		△115,773		△114,423		1,350	
		株主資本合計	43.1	3,669,536	49.4	327,387	
II 評価・換算差額等							
1		51		△18,266		△18,318	
		評価・換算差額等合計	0.0	△18,266	△0.2	△18,318	
		純資産合計	43.1	3,651,270	49.1	309,069	
		負債純資産合計	100.0	7,431,672	100.0	△327,087	



(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			19,635,991	100.0		19,425,748	100.0	△210,242
II 売上原価			14,761,038	75.2		14,481,806	74.5	△279,232
売上総利益			4,874,952	24.8		4,943,942	25.5	68,990
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,218,125	21.5		4,289,242	22.1	71,117
営業利益			656,826	3.3		654,700	3.4	△2,126
IV 営業外収益								
1 受取利息			1,617			4,247		2,629
2 受取配当金			1,336			1,655		319
3 匿名組合投資利益	※3		9,153			13,699		4,545
4 仕入割引			554			531		△23
5 自動販売機収入			1,526			1,681		155
6 開発助成金			4,123			1,238		△2,885
7 雇用奨励金			—			1,547		1,547
8 その他			2,376	0.1		4,104	0.1	1,727
V 営業外費用								
1 支払利息			34,222			33,401		△821
2 その他			706	0.1		174	0.2	△531
経常利益			642,587	3.3		649,829	3.3	7,242
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益			4,103			—		△4,103
2 過年度 投資有価証券売却益			3,123			—		△3,123
3 保険解約返戻金			2,804			1,958		△845
4 貸倒引当金戻入益			5,260	0.1		3,300	0.0	△1,959
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4		4,055			2,227		△1,828
2 投資有価証券売却損			136			390		254
3 投資有価証券評価損			4,974			—		△4,974
4 過年度租税公課			—			2,916		2,916
5 工場閉鎖費用	※5		4,947			—		△4,947
6 特別修繕費			1,901	0.1		—	0.0	△1,901
税金等調整前当期純利益			641,863	3.3		649,554	3.3	7,691
法人税、住民税 及び事業税			278,889			248,642		△30,246
法人税等調整額			△4,854	1.4		20,269	1.4	25,123
当期純利益			367,827	1.9		380,642	2.0	12,815



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	797,021	△246	3,147,773	11,188	3,158,961
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010	—	△39,010
役員賞与(注)	—	—	△3,800	—	△3,800	—	△3,800
当期純利益	—	—	367,827	—	367,827	—	367,827
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000	—	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358	—	8,358
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△11,136	△11,136
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	309,903	△115,527	194,375	△11,136	183,238
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149	51	3,342,200

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,106,924	△115,773	3,342,149	51	3,342,200
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△52,997	—	△52,997	—	△52,997
当期純利益	—	—	380,642	—	380,642	—	380,642
自己株式の取得	—	—	—	△1,146	△1,146	—	△1,146
自己株式の処分	—	—	△1,607	2,497	889	—	889
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△18,318	△18,318
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	326,036	1,350	327,387	△18,318	309,069
平成20年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	1,432,961	△114,423	3,669,536	△18,266	3,651,270



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		641,863	649,554	7,691
2		139,091	180,795	41,703
3		△9,334	△22,435	△13,101
4		18,621	△15,343	△33,964
5		△1,014	△5,737	△4,722
6		4,385	△4,385	△8,770
7		△2,954	△5,903	△2,948
8		34,222	33,401	△821
9		△4,103	—	4,103
10		136	390	254
11		4,974	—	△4,974
12		△3,123	—	3,123
13		4,055	2,227	△1,828
14		△235,622	129,150	364,773
15		△521	△443	78
16		241,740	△224,066	△465,807
17		△3,800	—	3,800
18		48,718	△34,440	△83,158
小計		877,334	682,764	△194,569
19		2,763	5,638	2,874
20		△33,220	△34,170	△950
21		△287,657	△291,437	△3,780
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,220	362,795	△196,425
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		△181,828	△264,399	△82,570
2		185,639	331,606	145,966
3		△415,243	△607,409	△192,165
4		△14,202	△16,269	△2,067
5		△46,456	△26,225	20,231
6		10,628	1,999	△8,628
7		△1,000	—	1,000
8		5,118	328	△4,789
9		4,789	4,942	152
10		△373	6,275	6,649
投資活動によるキャッシュ・フロー		△452,929	△569,150	△116,221
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		146,200	△180,000	△326,200
2		60,000	430,000	370,000
3		△509,626	△294,269	215,357
4		△20,000	△20,000	—
5		△139,000	△1,146	137,853
6		8,358	889	△7,469
7		△38,658	△52,987	△14,328
財務活動によるキャッシュ・フロー		△492,725	△117,513	375,212
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△386,434	△323,868	62,565
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,812,163	1,425,729	△386,434
VII 現金及び現金同等物の期末残高		※1 1,425,729	1,101,860	△323,868



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 東京デリカフーズ(株) 名古屋デリカフーズ(株) 大阪デリカフーズ(株) (株)メディカル青果物研究所 デザイナーフーズ(株)	連結子会社の数 5社 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 a 商品 総平均法による原価法 b 製品・仕掛品 総平均法による原価法 c 材料 総平均法による原価法 d 貯蔵品 総平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 a 商品 同左 b 製品・仕掛品 同左 c 材料 同左 d 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、下記のとおりであります。 建物及び構築物 3年～45年 機械装置及び運搬具 2年～16年 その他 2年～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 工場閉鎖費用引当金 工場の閉鎖に伴う損失に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末につきましては、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の原状回復工事の見積額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が8,314千円減少しております。 なお、上記方針への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 当中間連結会計期間は、方針変更後の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が3,632千円多く計上されております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。この匿名組合の出資額は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち当社負担に帰属するものは平成19年3月31日現在12,704千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 匿名組合方式 当社は平成9年9月30日に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金30,000千円、契約期間10年)を締結しております。出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当連結会計年度に属する額を匿名組合出資損益として処理しております。なお、この匿名組合への出資額残高は、当連結会計年度末において精算済みであります。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,342,200千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度中に確定した役員賞与17,500千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少しております。</p>	—————
<p>(研究開発費の計上区分の変更)</p> <p>従来、研究開発費の一部について、人件費等を売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に計上することといたしました。</p> <p>連結子会社のデザイナーフーズ㈱においては、当社グループ内での研究開発活動をその主たる営業活動の一部としております。連結財務諸表提出会社は、その経営方針において研究開発活動を今後一層重視することとなり、当連結会計年度においてその管理体制の見直しを行い、デザイナーフーズ㈱の売上原価中の当社グループとしての研究開発活動に相当する金額を把握する体制が整ったことから、研究開発活動を含む経営成績を適正に把握するため、会計処理の変更を行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上総利益が45,386千円増加しております。営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雇用奨励金」は、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「雇用奨励金」の金額は502千円であります。</p>



(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、連結子会社である東京デリカフーズ㈱が東京都足立区内に新工場を建設する旨決議致しました。平成20年9月着工、平成21年4月竣工を予定しております。取得する資産は、土地約1,120百万円、建物及び構築物約370百万円、機械装置及び運搬具約130百万円の予定であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 696,255千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金415,000千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金212,683千円を含む)1,143,780千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">190,844千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,032 〃</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887,997 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,174,665 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">74,051 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,339,592千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、名古屋デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">515,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,035,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	190,844千円	投資有価証券	12,032 〃	建物及び構築物	887,997 〃	土地	1,174,665 〃	機械装置及び運搬具	74,051 〃	計	2,339,592千円	支払手形	10,000千円	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	515,000 〃	差引額	1,035,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 850,327千円</p> <p>※2 担保提供資産 短期借入金97,810千円及び長期借入金(一年以内に返済予定の長期借入金190,548千円を含む)1,335,847千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,056 〃</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,211,378 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,337,008 〃</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">58,345 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,675,788千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>4 連結子会社(東京デリカフーズ㈱、大阪デリカフーズ㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,550,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">395,000 〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,155,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	60,000千円	投資有価証券	9,056 〃	建物及び構築物	1,211,378 〃	土地	1,337,008 〃	機械装置及び運搬具	58,345 〃	計	2,675,788千円	当座貸越限度額の総額	1,550,000千円	貸出実行残高	395,000 〃	差引額	1,155,000千円
現金及び預金(定期預金)	190,844千円																																						
投資有価証券	12,032 〃																																						
建物及び構築物	887,997 〃																																						
土地	1,174,665 〃																																						
機械装置及び運搬具	74,051 〃																																						
計	2,339,592千円																																						
支払手形	10,000千円																																						
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																																						
貸出実行残高	515,000 〃																																						
差引額	1,035,000千円																																						
現金及び預金(定期預金)	60,000千円																																						
投資有価証券	9,056 〃																																						
建物及び構築物	1,211,378 〃																																						
土地	1,337,008 〃																																						
機械装置及び運搬具	58,345 〃																																						
計	2,675,788千円																																						
当座貸越限度額の総額	1,550,000千円																																						
貸出実行残高	395,000 〃																																						
差引額	1,155,000千円																																						



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,502,733千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,120,370 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,299 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">56,702 "</td> </tr> </table>	運賃	1,502,733千円	給料手当	1,120,370 "	退職給付費用	8,299 "	賞与引当金繰入額	56,702 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,557,484千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,146,567 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,570 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,385 "</td> </tr> </table>	運賃	1,557,484千円	給料手当	1,146,567 "	退職給付費用	5,570 "	賞与引当金繰入額	42,385 "		
運賃	1,502,733千円																		
給料手当	1,120,370 "																		
退職給付費用	8,299 "																		
賞与引当金繰入額	56,702 "																		
運賃	1,557,484千円																		
給料手当	1,146,567 "																		
退職給付費用	5,570 "																		
賞与引当金繰入額	42,385 "																		
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">87,019千円</td> </tr> </table>	一般管理費	87,019千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">94,793千円</td> </tr> </table>	一般管理費	94,793千円														
一般管理費	87,019千円																		
一般管理費	94,793千円																		
<p>※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">9,153千円</td> </tr> </table>	匿名組合形態によるもの	9,153千円	<p>※3 投資利益はレバレッジドリースに係るものでその内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">匿名組合形態によるもの</td> <td style="text-align: right;">13,699千円</td> </tr> </table>	匿名組合形態によるもの	13,699千円														
匿名組合形態によるもの	9,153千円																		
匿名組合形態によるもの	13,699千円																		
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,449千円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">340 "</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">1,265 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,055千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,449千円	その他(工具器具備品)	340 "	その他(ソフトウェア)	1,265 "	計	4,055千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,212 "</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">706 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,227千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	19千円	機械装置及び運搬具	1,212 "	その他(工具器具備品)	288 "	その他(ソフトウェア)	706 "	計	2,227千円
機械装置及び運搬具	2,449千円																		
その他(工具器具備品)	340 "																		
その他(ソフトウェア)	1,265 "																		
計	4,055千円																		
建物及び構築物	19千円																		
機械装置及び運搬具	1,212 "																		
その他(工具器具備品)	288 "																		
その他(ソフトウェア)	706 "																		
計	2,227千円																		
<p>※5 工場閉鎖費用の内容について 東京デリカフーズ(株)神奈川地区の工場及び物流倉庫を閉鎖し、横浜センターに集約した際に生じた原状回復等の費用及び、大阪デリカフーズ(株)神戸事業所の移転に伴う、現事業所の原状回復等の費用見込み額であります。</p>	<p>※5 _____</p>																		



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	556	—	94	462	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			556	—	94	462	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載していません。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	39,010	2,500.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,605.92	—	—	15,605.92

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年新株予約権	普通株式	462	—	10	452	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計			462	—	10	452	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,997	3,500.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,571	4,000.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,037,155千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 611,426 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 1,425,729千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,646,079千円 預入期間3か月超の定期預金 Δ 544,218 〃 <hr/> 現金及び現金同等物 1,101,860千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、青果物事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、当該事業以外に事業の種類がありませんので、記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	55,950	35,437	20,513	機械装置及び運搬具	90,332	33,578	56,754
その他(工具器具備品)	14,316	9,211	5,105	その他(工具器具備品)	3,216	2,747	469
ソフトウェア	3,192	957	2,234	ソフトウェア	3,192	1,596	1,596
合計	73,458	45,606	27,852	合計	96,740	37,921	58,819
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			11,653千円	1年以内			16,047千円
1年超			16,198 〃	1年超			42,771 〃
合計			27,852千円	合計			58,819千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			37,331千円	支払リース料			17,504千円
減価償却費相当額			37,331千円	減価償却費相当額			17,504千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			2,381千円	1年以内			3,488千円
1年超			5,714 〃	1年超			8,867 〃
合計			8,095千円	合計			12,356千円



(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	杉 和也	—	—	当社常務取締役	(被所有)直接0.8	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	2,845	—	—
役員	澤田 清春	—	—	当社取締役	(被所有)直接0.8	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	2,667	—	—
役員	小笠原 真清	—	—	当社取締役	(被所有)直接1.1	—	—	新株予約権の権利行使(注1)	1,067	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ニューラム	愛知県名古屋名東区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注2)	3,500	未払金	386

(注) 1 「新株予約権の権利行使」取引は、平成16年6月28日開催の定時株主総会の特別決議により、旧商法第280条ノ20及び旧商法280条ノ21の規定に基づき付与された新株予約権の当連結会計年度中の権利行使を記載しております。なお、権利行使期間及び権利行使の条件等については、31ページ「ストック・オプション等関係」に記載のとおりであります。

- 2 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱ニューラム	愛知県名古屋名東区	10,000	コンサルタント業	—	1名	—	調査研究の委託(注1)	5,204	未払金	479

- 1 取引条件については、見積書を受領し、両者協議の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等を含めております。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,975千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">29,332 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,295 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,102 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,705千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△971 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,733千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,243千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,138 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,744 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,974 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,455 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">294 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,851千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△28 "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,823千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,557千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">176千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,381千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,975千円	賞与引当金	29,332 "	未払事業税	14,295 "	その他	9,102 "	小計	56,705千円	評価性引当額	△971 "	計	55,733千円	退職給付引当金	21,243千円	貸倒引当金	8,138 "	減価償却超過額	3,744 "	投資有価証券評価損	5,974 "	会員権評価損	3,455 "	その他	294 "	小計	42,851千円	評価性引当額	△28 "	計	42,823千円		98,557千円	其他有価証券評価差額金	176千円	繰延税金負債合計	176千円		98,381千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,987千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,881 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,975 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,943 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,787千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,787千円</td></tr> </table> <p>②固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,665千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,582 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,485 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,718 "</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">3,432 "</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">12,820 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,705千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">— "</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,705千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,493千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	3,987千円	賞与引当金	22,881 "	未払事業税	10,975 "	その他	6,943 "	小計	44,787千円	評価性引当額	— "	計	44,787千円	退職給付引当金	18,665千円	貸倒引当金	2,582 "	減価償却超過額	3,485 "	投資有価証券評価損	4,718 "	会員権評価損	3,432 "	其他有価証券評価差額金	12,820 "	小計	45,705千円	評価性引当額	— "	計	45,705千円		90,493千円
貸倒引当金	3,975千円																																																																										
賞与引当金	29,332 "																																																																										
未払事業税	14,295 "																																																																										
その他	9,102 "																																																																										
小計	56,705千円																																																																										
評価性引当額	△971 "																																																																										
計	55,733千円																																																																										
退職給付引当金	21,243千円																																																																										
貸倒引当金	8,138 "																																																																										
減価償却超過額	3,744 "																																																																										
投資有価証券評価損	5,974 "																																																																										
会員権評価損	3,455 "																																																																										
その他	294 "																																																																										
小計	42,851千円																																																																										
評価性引当額	△28 "																																																																										
計	42,823千円																																																																										
	98,557千円																																																																										
其他有価証券評価差額金	176千円																																																																										
繰延税金負債合計	176千円																																																																										
	98,381千円																																																																										
貸倒引当金	3,987千円																																																																										
賞与引当金	22,881 "																																																																										
未払事業税	10,975 "																																																																										
その他	6,943 "																																																																										
小計	44,787千円																																																																										
評価性引当額	— "																																																																										
計	44,787千円																																																																										
退職給付引当金	18,665千円																																																																										
貸倒引当金	2,582 "																																																																										
減価償却超過額	3,485 "																																																																										
投資有価証券評価損	4,718 "																																																																										
会員権評価損	3,432 "																																																																										
其他有価証券評価差額金	12,820 "																																																																										
小計	45,705千円																																																																										
評価性引当額	— "																																																																										
計	45,705千円																																																																										
	90,493千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																										



(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	40,468	47,457	6,989
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,468	47,457	6,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	75,522	68,758	△6,763
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	75,522	68,758	△6,763
合計	115,990	116,216	225

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて4,712千円の減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
10,628	4,103	136

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	10,348
合計	10,348

(注) 当連結会計年度において、非上場株式について262千円の減損処理を行っております。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	3,556	4,977	1,420
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,556	4,977	1,420
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	132,968	100,461	△32,507
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	132,968	100,461	△32,507
合計	136,525	105,438	△31,087

(注) 有価証券の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理すべき株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
1,999	—	390

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	14,348
合計	14,348

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。



(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは主に退職一時金制度を採用しております。また、東京デリカフーズ(株)は、中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,976千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	53,976千円	退職給付引当金	53,976千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,238千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	48,238千円	退職給付引当金	48,238千円				
退職給付債務	53,976千円												
退職給付引当金	53,976千円												
退職給付債務	48,238千円												
退職給付引当金	48,238千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,757千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,784 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,541千円</td> </tr> </table>	勤務費用	5,757千円	中小企業退職金共済掛金	3,784 〃	退職給付費用	9,541千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,713千円</td> </tr> <tr> <td>中小企業退職金共済掛金</td> <td style="text-align: right;">3,800 〃</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,514千円</td> </tr> </table>	勤務費用	2,713千円	中小企業退職金共済掛金	3,800 〃	退職給付費用	6,514千円
勤務費用	5,757千円												
中小企業退職金共済掛金	3,784 〃												
退職給付費用	9,541千円												
勤務費用	2,713千円												
中小企業退職金共済掛金	3,800 〃												
退職給付費用	6,514千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首(株)	556
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	556
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	556
権利行使(株)	94
失効(株)	—
未行使残(株)	462

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格(円)	88,921
行使時平均株価(円)	249,524
付与日における公正な評価単価(円)	—



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役3、当社子会社取締役1、当社管理職2、当社子会社管理職5
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 556
付与日	平成17年3月12日
権利確定条件	新株予約権者は、本権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位、あるいは当社との間の雇用契約に基づく顧問の地位を有している場合に限る。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または当社もしくは当社の子会社の都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りでない。その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権付与契約」で定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間に関する定めはありません
権利行使期間	平成18年8月1日 ～平成26年6月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	462
権利確定（株）	—
権利行使（株）	10
失効（株）	—
未行使残（株）	452

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月28日
権利行使価格（円）	88,921
行使時平均株価（円）	209,571
付与日における公正な評価単価（円）	—

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。



(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	220,719円78銭	241,122円87銭
1株当たり当期純利益	23,614円75銭	25,127円62銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,065円26銭	24,754円52銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,342,200	3,651,270
普通株式に係る純資産額(千円)	3,342,200	3,651,270
差額の主な内容(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	463.64	463.14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,142.28	15,142.78

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	367,827	380,642
普通株式に係る当期純利益(千円)	367,827	380,642
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,576.19	15,148.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	371.07	228.31
普通株式増加数(株)	371.07	228.31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



(参考) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	4,685,671	+6.8
ホール野菜部門	—	—
その他	—	—
合計	4,685,671	+6.8

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	2,972,527	+8.3
ホール野菜部門	7,300,492	△2.7
その他	2,470,778	△12.5
合計	12,743,797	△2.5

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、出荷日の前日ないし前々日に受注をすることが多く、受注から売上計上までの期間が極めて短いことから受注規模を金額で示すことはしておりません。

④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
カット野菜部門	6,179,675	+2.7
ホール野菜部門	10,416,188	△0.3
その他	2,829,885	△10.9
合計	19,425,748	△1.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



(参考) 最近における四半期毎の業績の推移

平成20年3月期 (連結)

(百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,737	4,857	4,931	4,898
売上総利益	1,230	1,224	1,258	1,229
営業利益	175	153	182	143
経常利益	176	156	177	139
税金等調整前四半期純利益	183	154	172	139
四半期純利益	107	89	96	87
1株当たり四半期純利益	7,070.25 円	5,913.01 円	6,389.05 円	5,755.17 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	6,943.19 円	5,819.67 円	6,299.71 円	5,669.72 円
総資産	7,392	7,498	7,687	7,431
純資産	3,394	3,479	3,572	3,651
1株当たり純資産	224,193.97 円	229,630.26 円	235,784.72 円	241,122.87 円
営業活動による キャッシュ・フロー	△6	133	38	196
投資活動による キャッシュ・フロー	△173	48	△308	△136
財務活動による キャッシュ・フロー	105	△166	20	△76
現金及び現金同等物 四半期末残高	1,351	1,367	1,118	1,101

平成19年3月期 (連結)

(百万円未満切り捨て)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,784	5,145	4,889	4,816
売上総利益	1,187	1,246	1,231	1,209
営業利益	154	179	187	135
経常利益	149	175	184	133
税金等調整前四半期純利益	157	180	181	122
四半期純利益	93	106	103	63
1株当たり四半期純利益	5,982.64 円	6,848.13 円	6,644.55 円	4,127.05 円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	5,835.62 円	6,686.94 円	6,496.41 円	4,034.99 円
総資産	6,959	7,589	7,563	7,758
純資産	3,202	3,310	3,410	3,342
1株当たり純資産	205,254.49 円	212,164.57 円	218,577.18 円	220,719.78 円
営業活動による キャッシュ・フロー	34	217	34	273
投資活動による キャッシュ・フロー	18	△204	△34	△231
財務活動による キャッシュ・フロー	△148	△126	△57	△160
現金及び現金同等物 四半期末残高	1,716	1,601	1,543	1,425



5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		793,920		583,082		△210,837	
2 前払費用		375		1,871		1,495	
3 関係会社短期貸付金		30,000		30,000		—	
4 繰延税金資産		2,288		2,637		349	
5 その他		4,687		4,711		24	
流動資産合計		831,271	34.8	622,303	25.7	△208,967	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	743		637		△105	
(2) 機械装置	※1	10,308		7,979		△2,329	
(3) 工具器具備品	※1	18,310		31,345		13,035	
有形固定資産合計		29,362	1.2	39,962	1.6	10,599	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,385		2,215		△170	
(2) 商標権		376		330		△46	
無形固定資産合計		2,762	0.1	2,545	0.1	△216	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,300		30,408		11,108	
(2) 関係会社株式		1,234,025		1,234,025		—	
(3) 関係会社長期貸付金		270,000		490,000		220,000	
(4) 出資金		510		510		—	
(5) 繰延税金資産		1,826		4,994		3,168	
(6) その他		456		640		184	
投資その他の資産合計		1,526,117	63.9	1,760,577	72.6	234,460	
固定資産合計		1,558,242	65.2	1,803,085	74.3	244,843	
資産合計		2,389,513	100.0	2,425,389	100.0	35,875	



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	未払金	37,473		42,988		5,514	
2	未払費用	2,136		370		△1,766	
3	未払法人税等	5,571		5,241		△329	
4	預り金	3,261		2,192		△1,069	
5	賞与引当金	3,165		2,160		△1,005	
	流動負債合計	51,609	2.2	52,952	2.2	1,343	
II 固定負債							
1	退職給付引当金	4,888		4,648		△240	
	固定負債合計	4,888	0.2	4,648	0.2	△240	
	負債合計	56,497	2.4	57,600	2.4	1,103	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	759,755	31.8	759,755	31.3	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,591,242		1,591,242		—	
	資本剰余金合計	1,591,242	66.6	1,591,242	65.6	—	
3	利益剰余金						
(1)	その他利益剰余金						
	繰越利益剰余金	99,370		137,853		38,483	
	利益剰余金合計	99,370	4.1	137,853	5.7	38,483	
4	自己株式	△115,773	△4.8	△114,423	△4.7	1,350	
	株主資本合計	2,334,594	97.7	2,374,428	97.9	39,833	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	△1,578	△0.1	△6,640	△0.3	△5,061	
	評価・換算差額等合計	△1,578	△0.1	△6,640	△0.3	△5,061	
	純資産合計	2,333,016	97.6	2,367,788	97.6	34,772	
	負債純資産合計	2,389,513	100.0	2,425,389	100.0	35,875	



(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 営業収益	※1		367,123	100.0		430,127	100.0		63,003
II 営業費用									
1 販売費及び一般管理費	※2,3	286,159	286,159	77.9	321,420	321,420	74.7	35,260	35,260
営業利益			80,963	22.1		108,706	25.3		27,742
III 営業外収益									
1 受取利息	※1	2,152			4,828			2,675	
2 受取配当金		0			130			130	
3 開発助成金		2,123			1,238			△885	
4 その他		413	4,689	1.2	652	6,849	1.6	239	2,159
IV 営業外費用									
1 支払手数料		315	315	0.1	13	13	0.0	△302	△302
経常利益			85,338	23.2		115,543	26.9		30,204
V 特別損失									
1 過年度租税公課		—	—		2,916	2,916	0.7	2,916	2,916
税引前当期純利益			85,338	23.2		112,627	26.2		27,288
法人税、住民税 及び事業税		17,249			19,582			2,333	
法人税等調整額		1,125	18,375	5.0	△44	19,538	4.5	△1,170	1,163
当期純利益			66,963	18.2		93,088	21.6		26,125



(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金				
平成18年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	86,531	△246	2,437,283	—	2,437,283
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	△39,010	—	△39,010	—	△39,010
当期純利益	—	—	66,963	—	66,963	—	66,963
自己株式の取得	—	—	—	△139,000	△139,000	—	△139,000
自己株式の処分	—	—	△15,113	23,472	8,358	—	8,358
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△1,578	△1,578
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	12,838	△115,527	△102,689	△1,578	△104,267
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594	△1,578	2,333,016

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰 余金 繰越利益剰余 金				
平成19年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	99,370	△115,773	2,334,594	△1,578	2,333,016
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△52,997	—	△52,997	—	△52,997
当期純利益	—	—	93,088	—	93,088	—	93,088
自己株式の取得	—	—	—	△1,146	△1,146	—	△1,146
自己株式の処分	—	—	△1,607	2,497	889	—	889
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△5,061	△5,061
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	38,483	1,350	39,833	△5,061	34,772
平成20年3月31日残高(千円)	759,755	1,591,242	137,853	△114,423	2,374,428	△6,640	2,367,788



(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>子会社株式 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 831 815 929"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p>	建物	15年	機械装置	9年	工具器具備品	5年	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="933 831 1326 929"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、上記方針への変更につきましては、会計システムの対応が不十分であったため、当中間会計期間は従来の方法によっており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	15年	機械装置	9年	工具器具備品	5年
建物	15年													
機械装置	9年													
工具器具備品	5年													
建物	15年													
機械装置	9年													
工具器具備品	5年													



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>3 引当金の計上 基準</p> <p>4 その他財務諸 表作成のため の基本となる 重要な事項</p>	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>① 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>



(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,333,016千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、当事業年度中に確定した役員賞与5,400千円を未払金として計上したことにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p> <p>(関係会社からの配当金の計上) 関係会社からの配当金について、従来「営業外収益」に計上しておりましたが、近年において当該受取配当金の金額的重要性が高まり、純粋持株会社としての業績を適正に表示する観点から、当事業年度より「営業収益」に計上しております。 これにより、従来の方法に比べ、営業利益が48,763千円多く計上されております。経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、営業外収益の総額の10分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「受取利息」の金額は3千円であります。</p>	<p>—————</p>



(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 11,085千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 20,191千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 367,123千円 受取利息 1,591 "	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 営業収益 428,627千円 受取利息 2,590 "
※2	販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 68,272千円 研究開発費 63,217 " 給料手当 32,566 " 支払報酬 26,195 " 支払手数料 19,176 " 賞与引当金繰入額 3,165 " 退職給付費用 1,053 " 減価償却費 9,858 "	※2	販売費及び一般管理費の主なもの 研究開発費 120,899千円 役員報酬 65,140 " 給料手当 26,695 " 支払報酬 23,995 " 賞与引当金繰入額 2,160 " 退職給付費用 166 " 減価償却費 10,048 "
※3	営業費用に含まれる研究開発費は、63,217千円であります。	※3	営業費用に含まれる研究開発費は、120,899千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1.64	556.00	94.00	463.64

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使に備えた自己株式の買付けによる増加 556.00株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 94.00株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	463.64	9.50	10.00	463.14

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 9.50株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の交付による減少 10.00株



(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1,179千円	1年以内 1,179千円
1年超 3,243 "	1年超 2,064 "
合計 4,423千円	合計 3,243千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
①流動資産	①流動資産
賞与引当金 1,288千円	賞与引当金 878千円
未払事業税 847 "	未払事業税 1,652 "
その他 152 "	その他 105 "
計 2,288千円	計 2,637千円
②固定資産	②固定資産
退職給付引当金 743千円	退職給付引当金 438千円
その他有価証券評価差額金 1,083 "	その他有価証券評価差額金 4,555 "
計 1,826千円	計 4,994千円
繰延税金資産合計 4,114千円	繰延税金資産合計 7,631千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率 40.7 %
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入額 3.9 "	交際費等損金不算入額 0.8 "
受取配当金等益金不算入額 △23.3 "	受取配当金等益金不算入額 △24.7 "
住民税均等割等 1.1 "	住民税均等割等 0.8 "
その他 △0.9 "	その他 △0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.3 %



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	154,072円97銭	156,364円18銭
1株当たり当期純利益	4,299円07銭	6,145円13銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益	4,199円03銭	6,053円89銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,333,016	2,367,788
普通株式に係る純資産額(千円)	2,333,016	2,367,788
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	15,605.92	15,605.92
普通株式の自己株式数(株)	463.64	463.14
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,142.28	15,142.78

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	66,963	93,088
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,963	93,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	15,576.19	15,148.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	371.07	228.31
普通株式増加数(株)	371.07	228.31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成20年6月26日付予定)

1. 退任予定取締役

取締役 岡田 和夫